

入札制度の適正化について

さいたま市水道局では、入札制度の適正化を図り、公正性、透明性、競争性をより高め、一層の公共工事の品質確保を進めてまいります。

1 建設工事について

最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の改正

最低制限価格制度における最低制限価格及び低入札価格調査制度における調査基準価格の算定式を、平成28年改正の中央公契連モデルと同様にします。

また、両制度の適用範囲を変更いたします。

最低制限価格制度

■最低制限価格 算定式の改正<中央公契連モデルに準拠>

現 行

(直接工事費×95%+共通仮設費×90%+現場管理費×80%+一般管理費×55%)×1.08

注 各費目に割合を掛けた額はそれぞれ円未満を切り捨て、()内の額を合計した段階で千円未満の端数を切り捨て、端数処理後の額に消費税及び地方消費税を乗じて得た額とします。

改 正

(直接工事費×95%+共通仮設費×90%+現場管理費×**90%**+一般管理費×55%)×1.08

注 各費目に割合を掛けた額はそれぞれ円未満を切り捨て、()内の額を合計した段階で千円未満の端数を切り捨て、端数処理後の額に消費税及び地方消費税を乗じて得た額とします。

低入札価格調査制度

■調査基準価格 算定式の改正<中央公契連モデルに準拠>

最低制限価格算定式と同様

■失格基準 算定式の改正

現 行

入札金額(総額)

=直接工事費×93%+共通仮設費×85%+現場管理費×80%+一般管理費×55%

注 各費目に割合を掛けた額はそれぞれ円未満を切り捨て、合計した段階で千円未満の端数を切り捨て、端数処理後の額とします。

改 正

入札金額(総額)

=直接工事費×93%+共通仮設費×85%+現場管理費×**90%**+一般管理費×55%

注 各費目に割合を掛けた額はそれぞれ円未満を切り捨て、合計した段階で千円未満の端数を切り捨て、端数処理後の額とします。

適用範囲

■低入札価格調査制度

現 行

設計金額1億5千万円以上の工事、総合評価方式を適用する工事

改 正

設計金額3億円以上の工事、総合評価方式を適用する工事

■最低制限価格制度

現 行

設計金額1億5千万円未満の工事

改 正

設計金額3億円未満の工事

※これまで同様、以下に定める失格基準を設定することが困難な契約、単価契約、一抜け方式により実施する契約及び参加意向確認型指名競争入札による契約は、最低制限価格の適用とします。

2 建設工事に伴う設計、調査及び測量業務について

最低制限価格制度の改正

最低制限価格制度における最低制限価格を、平成28年改正の「予算決算及び会計令」第85条の基準と同様にします。

最低制限価格制度

■最低制限価格 算定式の改正<「予算決算及び会計令」第85条の基準に準拠>

現 行

算定式：次の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに①から④までの合計額×1.08

業 種 区 分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額 × <u>40%</u>	—
建築関係の建設 コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額 × 60%	諸経費の額 × 60%
土木関係の建設 コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額 × 90%	一般管理費の額 × <u>30%</u>
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額 × 90%	解析等調査業務費 の額× <u>75%</u>	諸経費の額 × <u>40%</u>

注 各費目に割合を掛けた額はそれぞれ円未満を切り捨て、() 内の額を合計した段階で千円未満の端数を切り捨て、端数処理後の額に消費税及び地方消費税を乗じて得た額とします。

改 正

算定式：次の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに①から④までの合計額×1.08

業 種 区 分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額 × <u>45%</u>	—
建築関係の建設 コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額 × 60%	諸経費の額 × 60%
土木関係の建設 コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額 × 90%	一般管理費の額 × <u>45%</u>
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額 × 90%	解析等調査業務費 の額× <u>80%</u>	諸経費の額 × <u>45%</u>

注 各費目に割合を掛けた額はそれぞれ円未満を切り捨て、() 内の額を合計した段階で千円未満の端数を切り捨て、端数処理後の額に消費税及び地方消費税を乗じて得た額とします。

上記の改正は、平成29年1月1日以降に告示又は指名する案件から適用します。